

関西の景気動向

2009年8月

株式会社 日本総合研究所

調査部 関西経済研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/category/kansai/>

1. 景気の現状

関西では、企業部門の一部に持ち直しの動きがみられ、景気の急激な悪化が続く懸念は薄らいだ。

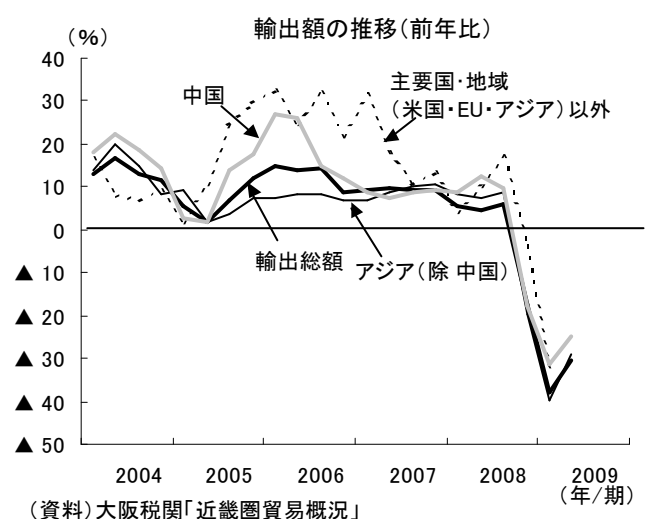
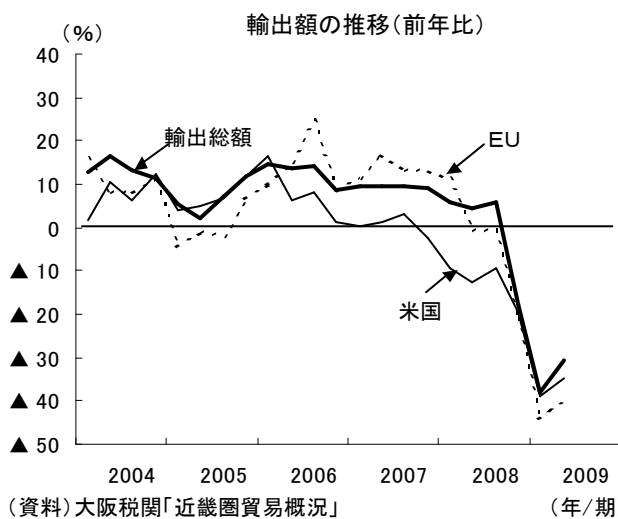
企業部門では、輸出や生産が直近の最低水準から持ち直し、景況感の悪化にも歯止めがかかりつつある。もっともその回復力は弱く、企業収益は減少、設備投資は低調である。家計部門では、雇用・所得環境が厳しさを増しており、個人消費は弱い動きとなっている。

先行きについては、国内外の景気刺激策などにより企業部門の持ち直しの動きは持続するとみられるが、設備投資の回復には時間がかかると見込まれる。家計部門では、厳しい雇用・所得環境が続くため、個人消費は引き続き弱い動きにとどまるとみられる。

2. 個別指標の動き

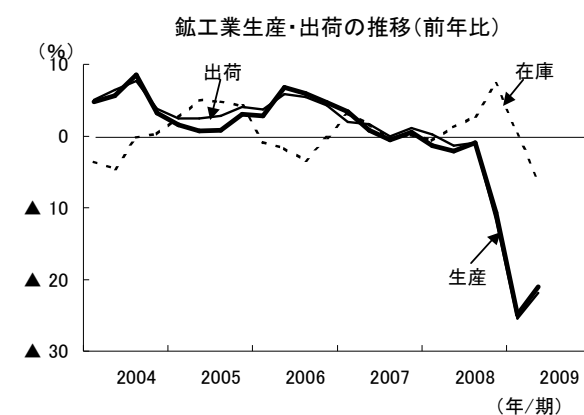
(1) 輸出・生産動向

2009年4～6月の輸出は前年同期比 30.6%減、財務省貿易指数で推計した輸出数量ベースでは同 25.0%減であった。地域別の輸出額をみると、米国向けが前年同期比 34.6%減、EU向けが同 39.6%減、中国向けが同 24.8%減、中国を除くアジア向けが同 29.1%減、その他地域向けが同 31.2%減であった。



輸出は前年を大幅に下回る水準が続いているが、1～3月（前年同期比 37.9%減）に比べて減少幅が縮小した。

4～6月の生産は、前年同期比 21.0%減と、6 四半期連続して前年水準を下回った。業種別にみると、鉄鋼業（同 42.3%減）、輸送機械工業（同 36.9%減）、一般機械工業（同 30.8%減）、電子部品・デバイス工業（同 18.8%減）、など前年を大きく下回っているが、1～3月（前年比 24.9%減）に比べると減少幅は縮小した。前期比でみると4～6月は 3.6%増となっており、パニック的な減産は一巡したとみられる。在庫は大幅減産によって大きく低下し、世界経済の急速な縮小がみられた 2008 年秋以前を下回る水準となっている。

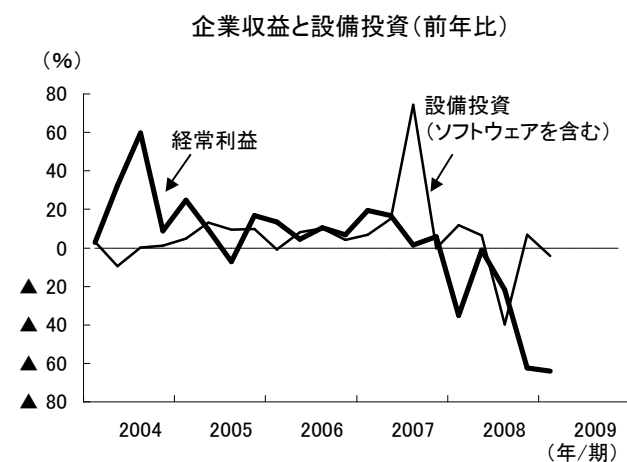


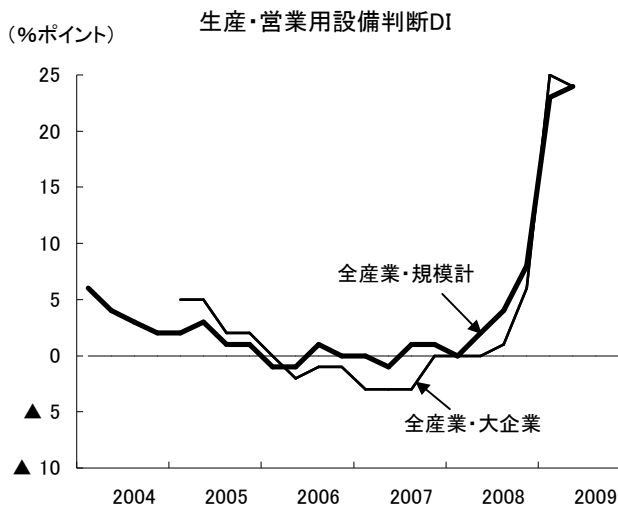
(2) 企業収益・設備投資動向

2009 年 1～3 月の企業収益（法人企業統計調査）は、前年同期比 64.1%減と大きく落ち込み、5 四半期連続の減益となった。日銀大阪支店「短観」2009 年 6 月調査によると、下期には増収増益の見込みとなっているが、上期の大幅な減少を補うには至らず、2009 年度の収益見通しは前年比 11.2%減の見込みである。

2009 年度の設備投資計画は、日銀大阪支店「短観」では前年比 13.4%減、近畿財務局「法人企業景気予測調査」では同 8.2%減と、いずれも減少見込みである。生産や輸出が持ち直しつつあ

るものの、増加に転じる動きには力強さが欠けるため、設備の過剰感は 1～3 月に急上昇したあと改善の動きはみられない。当面、慎重な投資姿勢が続くとみられる。





(資料) 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」(年/期)
 (注) 「過剰」-「不足」回答社数構成比。

関西の2009年度設備投資計画(前年比)

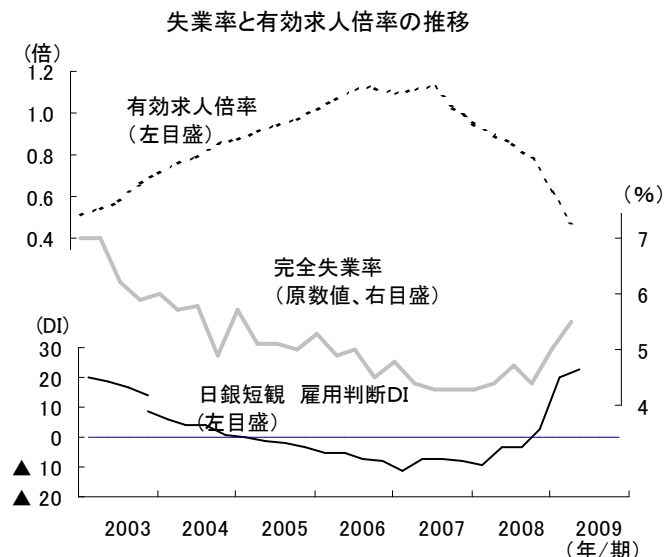
		(%)	
		日本銀行大阪支店 短観 (2009年6月)	近畿財務局 法人企業景気予測 調査(2009年6月)
全規模	全産業	▲ 13.4	▲ 8.2
	製造業	▲ 25.5	▲ 16.1
	非製造業	▲ 1.7	0.2
大企業	全産業	▲ 12.0	▲ 8.0
	製造業	▲ 24.6	▲ 15.2
	非製造業	1.0	▲ 0.0

(注) いずれもソフトウェア投資を含まない。近畿財務局調査は土地投資を含まない。()内は調査時点。

(3) 雇用・所得動向

2009年4～6月の有効求人倍率(季節調整済み)は0.48倍と前年比0.43ポイント低下し、完全失業率(原数値)は5.5%と前年同期比1.1%ポイント悪化した。有効求人倍率、完全失業率ともに悪化幅は1～3月よりも拡大した。雇用者数は前年同期比24万人減であった。

4～5月の現金給与総額(一人当たり名目賃金、全産業、京都府・大阪府・兵庫県の平均)は前年同期比3.3%減であった。一人当たり賃金、雇用者数ともに低下し、企業から雇用者への支払総額である雇用者所得は前年比減少となった。毎月勤労統計調査の地方調査の最新公表値が5月のため夏季賞与分が反映されていないが、6月値が公表済みの全国調査では賞与などを含む特別給与は前年比14.5%減と大幅減となっていることから、賞与分の減少も含めると関西でも4～6月の雇用者所得の減少はさらに拡大すると考えられる。



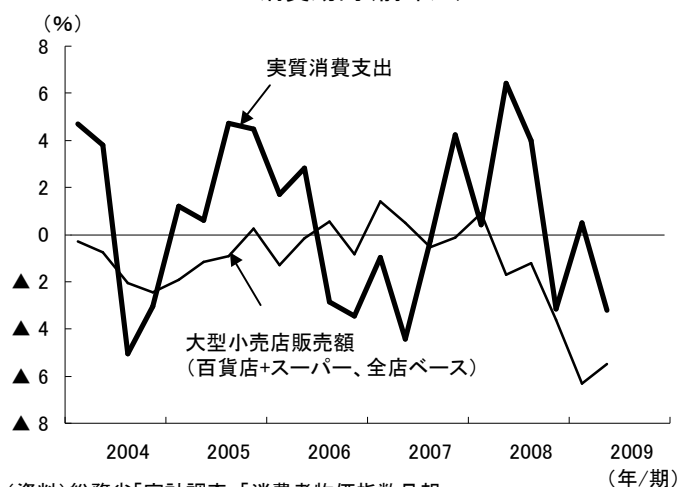
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
 日本銀行大阪支店「全国企業短期経済観測調査」
 (注) 短観調査先の見直しにより、DIは不連続(段差)が生じている。
 DIは、「過剰」-「不足」回答社数構成比。0以下は「不足」超を示す。

(4) 消費動向

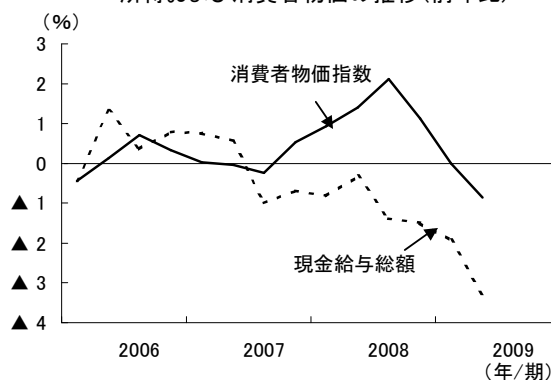
2009 年 4～6 月の勤労者世帯実質消費支出は前年同期比 3.2%減であった。一方、販売側の統計をみると、4～6 月のスーパー販売額（全店ベース）は前年同期比 1.6%減、百貨店販売額（全店ベース）は同 11.1%減であった。4～5 月の乗用車新規登録・届出台数、旅行取扱額（本社所在地が関西の主要企業）も前年を下回った。

名目所得が減少傾向にあることや雇用情勢が悪化していることから、消費者物価の下落による実質所得へのプラス効果が一部下支えとなっているものの、個人消費は弱い動きにとどまっている。

消費動向(前年比)



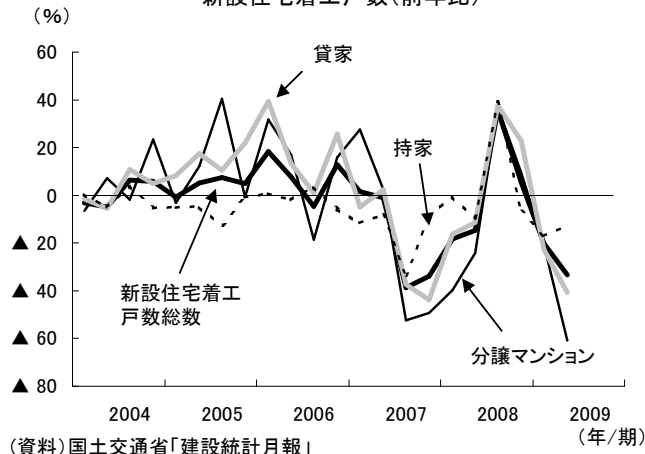
所得および消費者物価の推移(前年比)



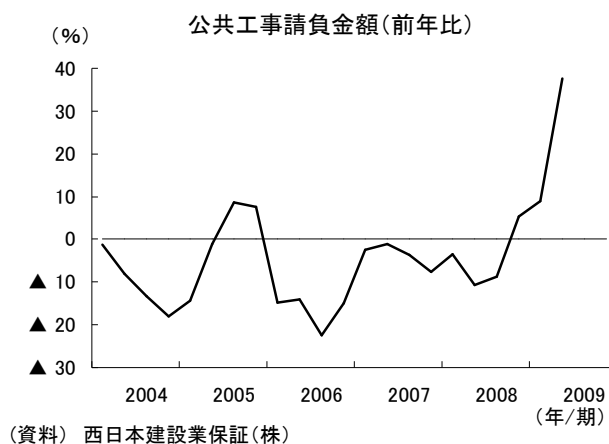
(5) 住宅・公共投資動向

2009 年 4～6 月の新設住宅着工戸数は前年同期比 33.4%減であった。利用関係別にみると、持家は前年同期比 12.6%減、貸家は同 40.8%減、分譲マンションは同 60.9%減であった。雇用・所得環境の厳しさや不動産価格の先安感などから、住宅取得は低調に推移している。

新設住宅着工戸数(前年比)

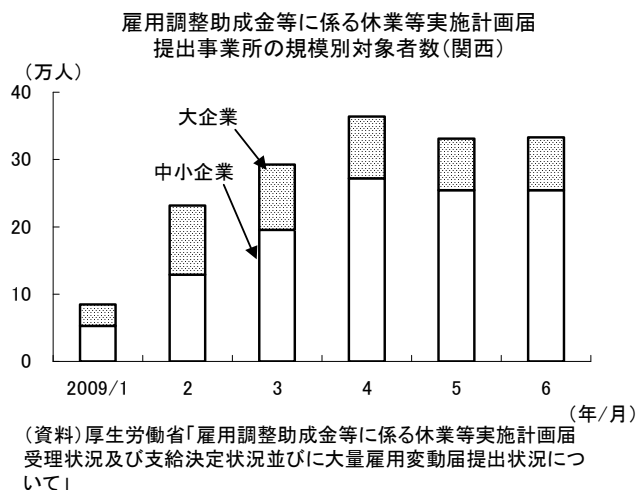
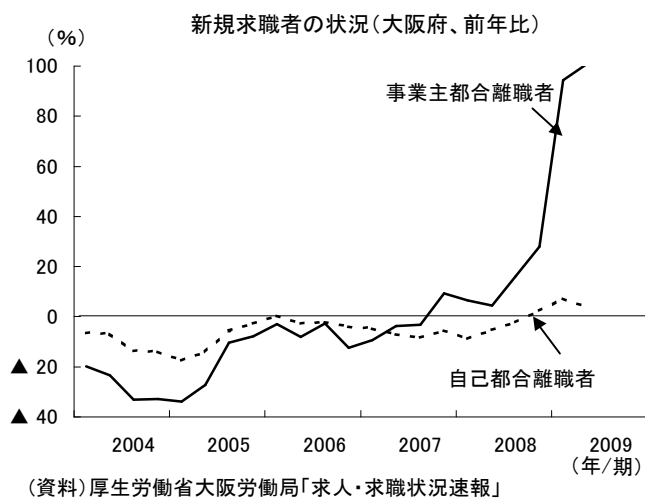


公共投資についてみると、景気対策としての前倒し発注がうかがえ、4～6月の公共工事請負金額は前年同期比37.6%増となった。



トピックス 雇用の悪化

厳しい雇用情勢が続いている。関西の4～6月の完全失業者数は57万人と前年同期比10万人増、新規求職者数(大阪府)では、事業主都合離職者数が2009年1～3月に前年の倍近い水準に急増し4～6月も引き続き増加傾向となっている。政府は企業の雇用維持を目的とした雇用調整助成金や中小企業緊急雇用安定助成金の支給要件を緩和するなどの対策を打ち出している。関西での申請状況をみると、4月から6月にかけて30万人規模で推移している。雇用調整助成金などの政府支援策が雇用情勢の悪化の歯止めに相応の効果を果たしているものと思われる。



3. 関西の主要経済指標

	実質家計消費支出		大型小売店販売額		有効求人倍率		完全失業率		鉱工業生産指数	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	▲ 0.3	0.9	0.3	0.3	1.09	1.04	4.4	3.9	1.0	2.8
2008年	1.9	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 1.2	0.87	0.88	4.5	4.0	▲ 3.9	▲ 3.4
2008/ 7～9 月	4.0	▲ 2.2	▲ 1.2	▲ 0.9	0.84	0.85	4.7	4.0	▲ 1.0	▲ 1.4
10～12 月	▲ 3.1	▲ 3.2	▲ 3.6	▲ 3.2	0.78	0.76	4.4	3.9	▲ 10.7	▲ 14.5
2009/ 1～3 月	0.2	▲ 2.0	▲ 6.3	▲ 5.6	0.62	0.59	5.0	4.6	▲ 24.9	▲ 34.6
4～6 月	▲ 3.2	0.5	▲ 5.5	▲ 4.9	0.48	0.45	5.5	5.2	▲ 21.0	▲ 27.8
2008/ 6 月	3.2	0.3	▲ 3.0	▲ 2.7	0.88	0.90	4.5	3.9	▲ 1.2	▲ 0.2
7 月	5.9	▲ 0.1	▲ 0.6	0.2	0.86	0.88	4.5	3.8	▲ 2.0	2.3
8 月	0.3	▲ 3.1	▲ 0.7	▲ 1.0	0.85	0.85	4.9	4.1	▲ 2.8	▲ 7.2
9 月	6.0	▲ 3.4	▲ 2.3	▲ 2.1	0.82	0.83	4.8	4.1	1.7	0.4
10 月	▲ 7.2	▲ 6.0	▲ 3.4	▲ 2.9	0.81	0.80	4.3	3.8	▲ 5.0	▲ 6.6
11 月	3.5	1.2	▲ 2.0	▲ 1.7	0.78	0.76	4.3	3.9	▲ 13.6	▲ 16.5
12 月	▲ 4.6	▲ 4.1	▲ 5.1	▲ 4.8	0.76	0.73	4.6	4.1	▲ 13.6	▲ 20.7
2009/ 1 月	▲ 2.6	▲ 5.7	▲ 3.7	▲ 3.8	0.68	0.67	4.7	4.2	▲ 22.4	▲ 30.9
2 月	0.4	▲ 1.0	▲ 7.4	▲ 6.5	0.62	0.59	4.7	4.6	▲ 29.0	▲ 38.4
3 月	2.8	0.7	▲ 8.1	▲ 6.7	0.55	0.52	5.6	5.1	▲ 23.1	▲ 34.2
4 月	▲ 0.7	0.4	▲ 5.5	▲ 5.0	0.51	0.46	5.4	5.2	▲ 20.0	▲ 30.7
5 月	▲ 1.2	1.8	▲ 6.0	▲ 4.5	0.47	0.44	5.1	5.2	▲ 23.5	▲ 29.5
6 月	▲ 8.2	▲ 0.9	▲ 5.0	▲ 5.1	0.45	0.43	5.9	5.2	▲ 19.8	▲ 23.4

	建築着工床面積		新設住宅着工戸数		公共工事請負金額		輸出額		輸入額	
	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国	関西	全国
2007年	2.8	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 17.8	▲ 3.7	▲ 1.3	9.3	11.5	7.8	8.6
2008年	▲ 12.9	▲ 7.3	▲ 2.2	5.3	▲ 4.5	▲ 2.8	▲ 0.7	▲ 3.5	4.8	8.0
2008/ 7～9 月	53.0	38.7	35.4	40.2	▲ 8.7	4.7	6.0	3.2	13.0	21.1
10～12 月	▲ 43.0	▲ 8.4	5.2	4.1	5.4	▲ 2.8	▲ 17.6	▲ 23.1	▲ 6.5	▲ 9.5
2009/ 1～3 月	▲ 12.4	▲ 11.3	▲ 20.2	▲ 28.0	8.9	7.8	▲ 37.9	▲ 46.9	▲ 29.0	▲ 37.0
4～6 月	-	▲ 41.2	▲ 33.4	▲ 31.9	37.6	13.0	▲ 30.6	▲ 38.5	▲ 34.9	▲ 40.1
2008/ 6 月	▲ 41.9	▲ 40.0	▲ 30.1	▲ 16.7	3.7	▲ 11.3	1.5	▲ 1.8	14.4	16.7
7 月	78.6	18.0	21.9	19.0	▲ 12.1	13.8	8.7	7.9	10.4	18.2
8 月	4.5	43.5	37.4	53.6	▲ 15.2	▲ 6.0	3.5	0.2	6.0	17.1
9 月	133.5	67.6	51.1	54.2	▲ 0.9	5.5	5.6	1.5	23.8	28.8
10 月	▲ 33.0	29.4	24.6	19.8	0.7	▲ 0.4	▲ 3.5	▲ 7.9	6.3	7.4
11 月	▲ 47.3	▲ 22.4	3.1	0.0	▲ 4.4	▲ 2.8	▲ 20.2	▲ 26.8	▲ 11.4	▲ 14.4
12 月	▲ 47.3	▲ 17.7	▲ 8.3	▲ 5.8	▲ 21.0	▲ 6.4	▲ 29.1	▲ 35.0	▲ 14.4	▲ 21.5
2009/ 1 月	▲ 2.3	▲ 3.5	▲ 23.7	▲ 18.7	▲ 12.0	1.9	▲ 37.8	▲ 45.7	▲ 23.5	▲ 31.9
2 月	▲ 2.5	3.3	▲ 27.0	▲ 24.9	▲ 25.6	▲ 2.8	▲ 39.8	▲ 49.4	▲ 38.1	▲ 43.0
3 月	▲ 24.2	▲ 29.2	▲ 8.4	▲ 37.9	52.3	15.3	▲ 36.2	▲ 45.5	▲ 26.3	▲ 36.6
4 月	▲ 35.6	▲ 38.8	▲ 41.4	▲ 32.4	28.5	20.5	▲ 29.4	▲ 39.1	▲ 27.5	▲ 35.8
5 月	▲ 60.1	▲ 49.7	▲ 26.1	▲ 30.8	103.3	2.5	▲ 32.7	▲ 40.9	▲ 40.0	▲ 42.4
6 月	-	▲ 35.3	▲ 30.4	▲ 32.4	6.9	12.7	▲ 29.7	▲ 35.7	▲ 36.7	▲ 41.9

(注) 関西は2府4県。ただし大型小売店販売額・鉱工業生産指数は福井県を含む2府5県。

有効求人倍率・完全失業率を除き、前年比増減率(%)。

実質家計消費支出は、農林漁家を含む勤労者世帯。

完全失業率は原数値。大型小売店販売額は全店ベース。建築着工面積は民間非居住用。